

ハイベータ日本株フォーカス・ファンド

日本株式市場は新たな黄金時代へ

～インフレ転換とコーポレートガバナンス改革の進展による、
日本株式市場の押し上げが期待される～

2026年4月9日

👉 お伝えしたいポイント

- 日本株式市場の新たな黄金時代への期待
- マクロ：インフレ転換によるGDPの成長が、日本株式市場の上昇の追い風に
- ミクロ：コーポレートガバナンス・コードの改訂が、企業の現金活用を促進
- 当ファンドは、ハイベータ株への投資により効率的なリターン獲得をめざす

日本株式市場の新たな黄金時代への期待

日本株式市場の新たな黄金時代に期待したいと思います。マクロ（デフレからインフレへの転換）とミクロ（コーポレートガバナンス改革）の構造変化による日本株式市場の押し上げが、今後も継続する見込みです。この数年停滞しているTOPIXのROE（自己資本利益率）が拡大基調となれば、日本株の再評価が一段と進むでしょう。

TOPIXの10年リターン（年率換算、月次ローリング）



出所：ブルームバーグ

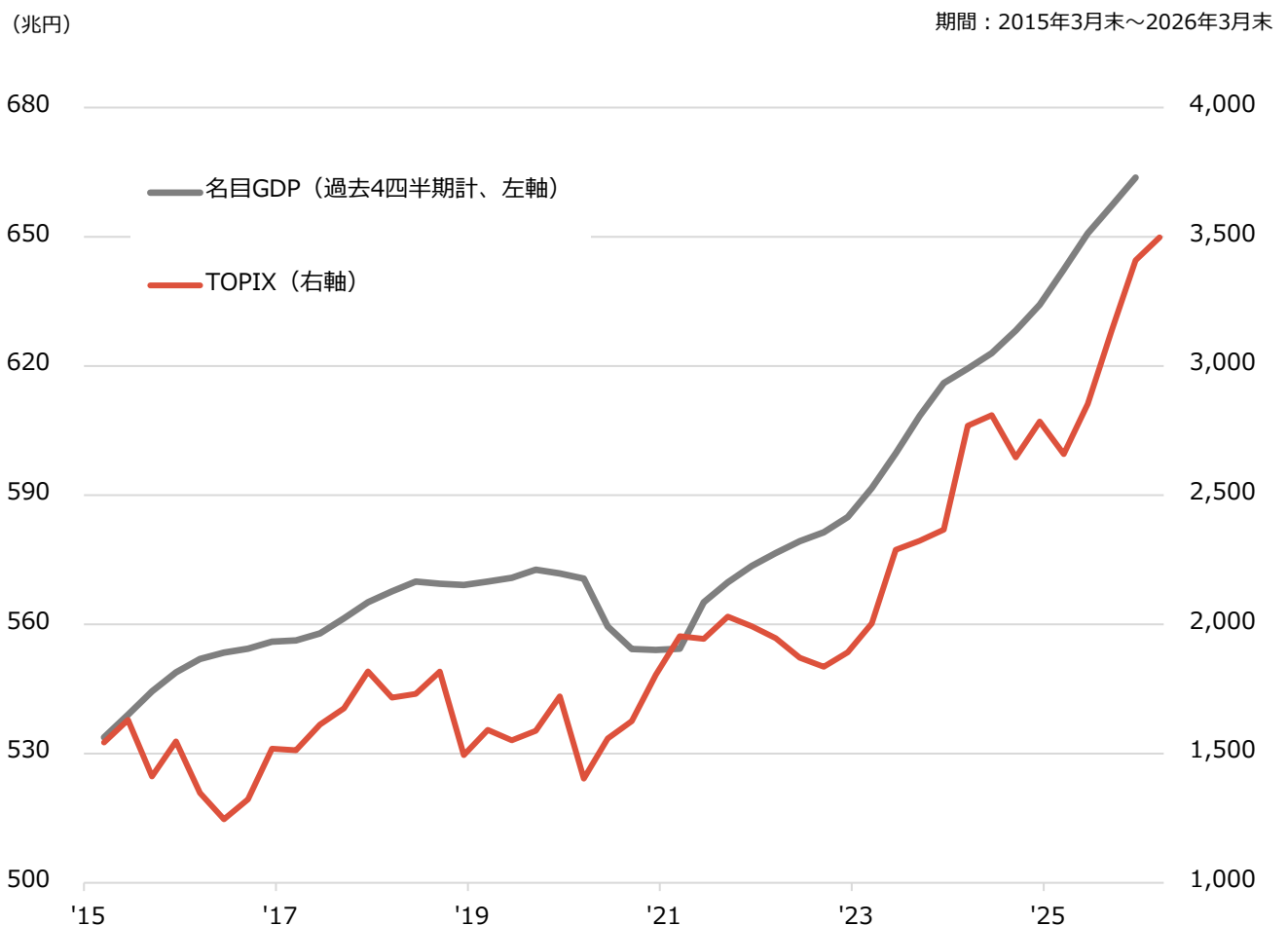
マクロ：インフレ転換によるGDPの成長が、日本株式市場の上昇の追い風に

インフレによる株式市場へのポジティブな影響は顕著です。高い名目賃金上昇率を伴うインフレにより、名目GDP（国内総生産）が成長し、このことが売上成長を通じた企業業績の追い風となっています。企業はデフレ期に失われた価格決定力を取り戻し、利益率が拡大して企業業績が伸び、それがさらなる賃金上昇と値上げを促す好循環につながります。

物価高対策を含め、財政を積極的に活用する高市首相の政策はポジティブなインフレ環境を呼び込むうえで有効な施策と見込まれます。今後は、高市政策の後押しにより、マイナス成長が続いていた実質賃金がプラス成長に転換する見込みです。新たなインフレ局面で消費者と企業の行動が変わるのであれば、企業業績と株式市場にはもう一段の拡大が見込まれます。

一般的に、企業業績および株価は、物価変動の影響を除外した実質ベースと異なり名目ベースであるため、デフレよりインフレが優位な環境と言えます。1990年代後半から20年以上にわたって続いたデフレやGDP低成長の時代が終焉することで、日本株式市場は新たな黄金時代へ突入することが期待されます。

日本の名目GDPとTOPIXの推移



※名目GDPの直近値は2025年10-12月期、TOPIXは2026年3月末

出所：内閣府、ブルームバーグ

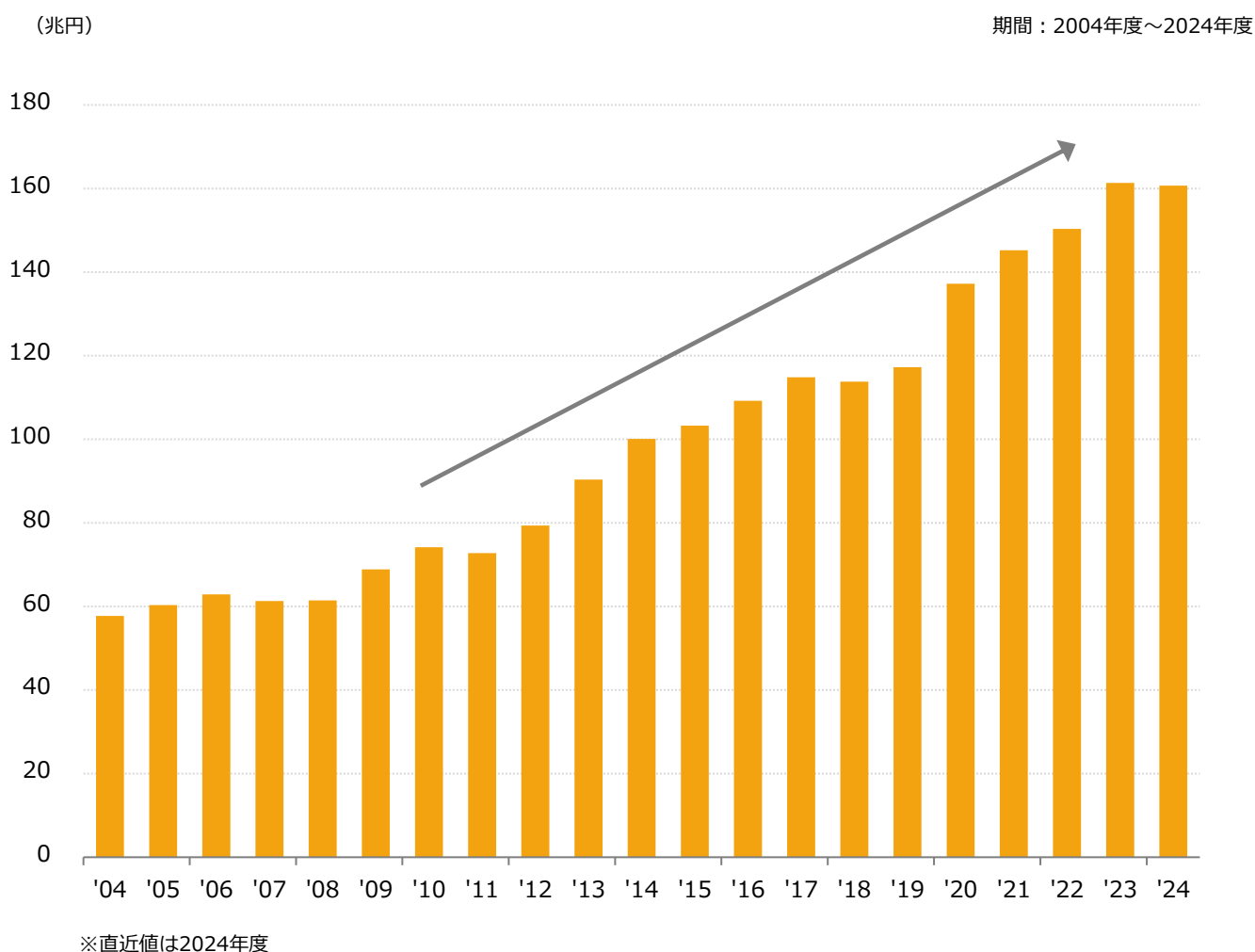
ミクロ：コーポレートガバナンス・コードの改訂が、企業の現金活用を促進

2026年半ばには、21年以来となるコーポレートガバナンス・コードの第3次改訂が予定されており、日本企業の積極的な現金活用の促進を通じた、ROEの上昇の加速が期待されます。

日本企業が保有する現預金はこの15年余りで大きく増加しています。かつては欧米とそれほど変わらなかった総資産に占める現預金比率も、今や欧米の約2倍となっています。インフレ局面においては、価値が減少する現預金の大量保有は経済合理性に欠ける状況でもあります。

2025年6月末に公表された「コーポレートガバナンス改革の実質化に向けたアクション・プログラム2025」では、日本企業が保有する現預金が長期間にわたり増加し続けていることを踏まえ、「Cash Hoarding問題（キャッシュ・ホーディング問題、現預金を必要以上に抱え込んでいないか）」が検討事項として示されており、金融庁の有識者会議でもコード見直しの検討対象として取り上げられました。

TOPIX構成企業が保有する現預金（金融除く）



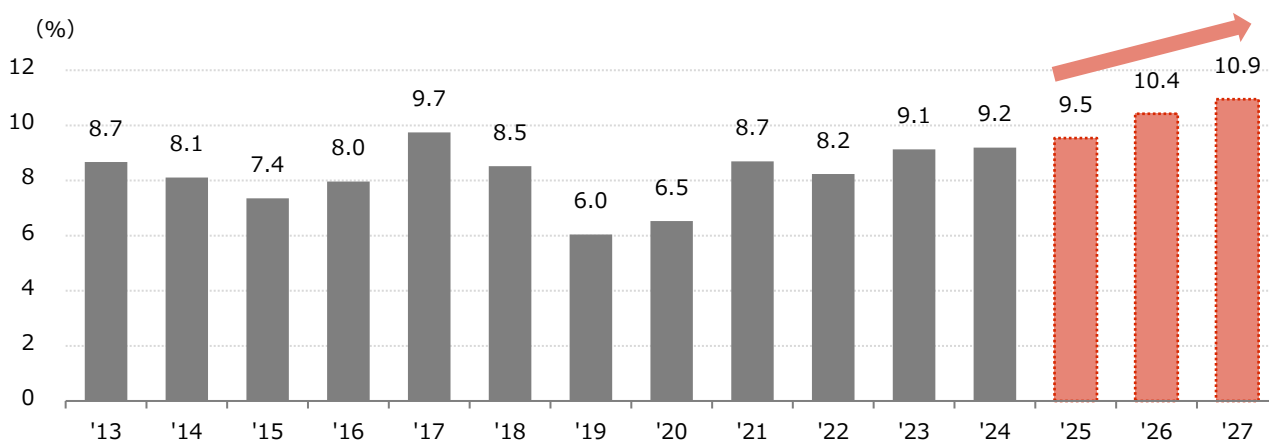
出所：ファクトセットより大和アセット作成

■ コーポレートガバナンス・コードの改訂により、TOPIXのROEの上昇加速が見込まれる

26年半ばに想定されるコーポレートガバナンス・コードの改訂は重要なカタリストです。コーポレートガバナンス・コードの改訂に伴い、企業のより積極的な現金活用が促され、バランスシート改革が進行すれば、TOPIXのROEの上昇が加速すると考えられます。コンセンサス予想では26年度にTOPIXのROEが10%を超え、27年度にかけても上昇が続くと見込まれています。

金融庁の有識者会議での議論は稼ぐ力の向上、そして適切な経営資源の配分という文脈で行われており、単に株主還元の強化を促すものではありません。企業が、現預金、保有資産、そしてその含み益を有効に活用し、成長を高めることで、TOPIXのROEの上昇は持続性を伴ったものとなる見込みです。

TOPIXのROEの推移と予想



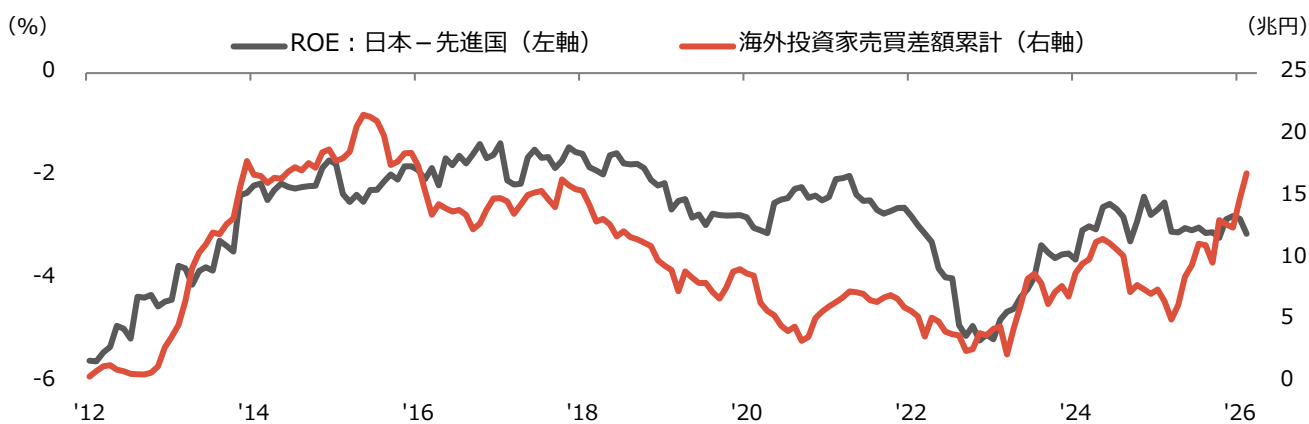
※25～27年度はコンセンサス予想、2026年3月17日時点

出所：ファクトセットより大和アセット作成

■ ROEの改善が海外資金の流入を呼び込むと期待

海外投資家が高ROEを選好する傾向は明白です。海外（先進国）と比べた日本のROEは恒常的に低いですが、その差が縮小する局面では海外資金の流入がみられてきました。個別銘柄においても、海外ファンド（投資信託）の保有比率の高い銘柄は高利益成長とともに高ROEの傾向がみられます。今後は、TOPIXのROEの改善が大規模な資金流入を呼び込むことが期待されます。

ROE（日本-先進国）と海外投資家売買差額累計



※直近値は2026年2月末

出所：ファクトセットより大和アセット作成

当ファンドは、ハイベータ株への投資により効率的なリターン獲得をめざす

当ファンドは、わが国の株式の中から、ハイベータ株式（市場感応度が高い銘柄）に投資し、信託財産の成長をめざします。銘柄選択にあたっては、市場感応度に加えて、企業の成長性等を勘案することで、長期的な企業価値の向上が見込まれる銘柄を選別します。日本株式市場の上昇局面で、効率的にリターンを獲得することをめざします。

主要な資産の状況（2026年3月末時点）

「特性値」

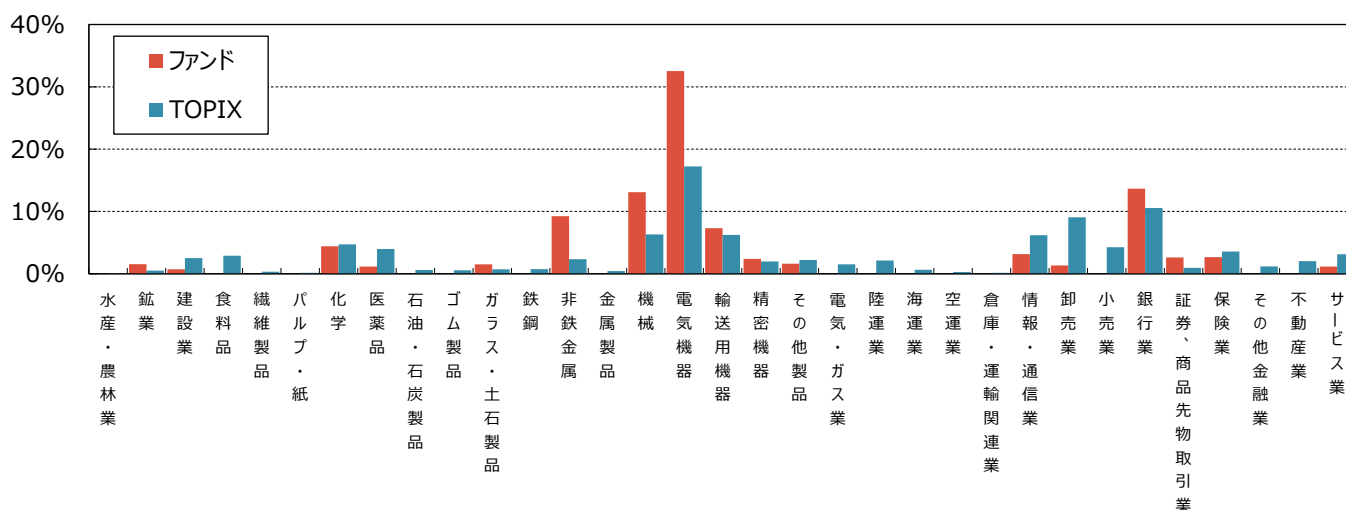
	ファンド	TOPIX
1年ベータ値	1.23	—
予想PER	19.8倍	14.7倍
実績ROE	18.5%	8.7%
実績PBR	4.9倍	1.7倍

※1年ベータ値は、ブルームバーグが過去12カ月間のデータを基に対TOPIXで算出した各株式の実績ベータ値を、株式の組入比率で加重平均した数値です。

※予想PER、実績ROE、実績PBRは、株式の組入比率で加重平均した数値です（ブルームバーグ集計）。

※TOPIX（東証株価指数、配当込み）は当ファンドのベンチマークではありませんが、参考指数として掲載しています。

「業種別構成」



※業種は東証33業種分類です。

※業種別構成比率は、株式ポートフォリオに対するものです。

「組入上位1-10銘柄」

ポートフォリオ銘柄数：50銘柄

銘柄名	業種	組入比率	TOPIXに占める比率	1年ベータ値
1 トヨタ自動車	輸送用機器	5.6%	3.4%	1.43
<ul style="list-style-type: none"> 世界最大級の自動車メーカー。優れた技術やブランド力を背景に、燃費や環境対応に優れたハイブリッド車を中心に自動車販売台数が増加。 				
2 三菱UFJフィナンシャルG	銀行業	4.6%	3.3%	1.40
<ul style="list-style-type: none"> 世界有数の金融グループ。国内金利の上昇に伴う預貸金収益の増加や米モルガン・スタンレーとの協業強化による成長が見込まれる。 				
3 ソニーグループ	電気機器	4.3%	2.2%	1.28
<ul style="list-style-type: none"> テクノロジーとエンターテインメントを中心に世界的に事業を展開。モバイル・カメラ向けのイメージセンサーや、ゲーム・音楽・映画の市場拡大による成長が見込まれる。 				
4 三井住友フィナンシャルG	銀行業	4.0%	2.2%	1.40
<ul style="list-style-type: none"> 世界有数の金融グループ。国内金利の上昇に伴う預貸金収益の増加やスマホで様々な金融サービスを利用できる「Olive（オリーブ）」をベースとした取引拡大による成長が見込まれる。 				
5 フジクラ	非鉄金属	3.5%	0.7%	1.61
<ul style="list-style-type: none"> 光ファイバーケーブルや電線の製造を行う。光ファイバーケーブルは、通信インフラ（社会基盤）やEV（電気自動車）、データセンターなどの世界の成長分野で不可欠な部品で、各産業での重要性が高まっている。 				
6 アドバンテス	電気機器	3.5%	1.2%	1.51
<ul style="list-style-type: none"> 半導体検査装置（テスタ）の製造を行う。半導体テスタは、AI（人工知能）向けの半導体やデータセンター向けの高性能チップを出荷する前の不良品検品に欠かせない製品で、半導体産業での重要性が高まっている。 				
7 三菱重工業	機械	3.4%	1.6%	1.37
<ul style="list-style-type: none"> 国内最大級の総合重工業メーカー。日本政府の防衛費増額を背景に、防衛・宇宙分野の受注が増加。また、生成AIの普及に伴うデータセンターの電力需要拡大により、ガスタービンや発電設備の需要が増加。 				
8 住友電工	非鉄金属	3.1%	0.6%	1.46
<ul style="list-style-type: none"> 自動車用ワイヤーハーネスで世界最大級のメーカー。光ファイバーなど通信インフラ向け製品でも世界有数のシェアを持っており、データセンターの増加に伴い、通信インフラ向け製品の需要が急拡大している。 				
9 ソフトバンクグループ	情報・通信業	3.1%	1.4%	1.11
<ul style="list-style-type: none"> 世界最大級の未上場株ファンド「ソフトバンク・ビジョン・ファンド」を運用。AIの研究開発を主導するOpenAI社への投資利益の拡大により高成長を遂げている。 				
10 日立	電気機器	3.1%	2.3%	1.12
<ul style="list-style-type: none"> 社会インフラ、産業機器など幅広い領域を持つ総合電機メーカー。デジタル技術と社会インフラの融合を図る「Lumada（ルマダ）」事業を推進し、IoT・AIを活かしたソリューション提供による成長が見込まれる。 				

※業種は東証33業種分類です。

※組入比率は、純資産総額に対するものです。

※1年ベータ値は、ブルームバーグが過去12カ月間のデータを基に対TOPIXで算出した各株式の実績ベータ値です。

《組入上位11-15銘柄》

ポートフォリオ銘柄数：50銘柄

銘柄名	業種	組入比率	TOPIXに占める比率	1年ベータ値
11 ファナック	電気機器	3.0%	0.5%	1.71
<ul style="list-style-type: none"> • 工作機械用NC（CNC）装置やサーボなどのFA機器、産業用ロボットを主力とする工場自動化メーカー。ロボットマシン（切削加工機、射出成形機等）や保守・サービスも手掛け、製造現場の自動化を幅広く支える。 				
12 キオクシアホールディングス	電気機器	2.8%	0.2%	0.56
<ul style="list-style-type: none"> • 国内最大級の半導体メモリメーカー。半導体メモリは、大容量のデジタルデータを記憶・保存するための製品で、生成AIの進化を支えるデータセンターに採用されている。 				
13 東京海上HD	保険業	2.6%	1.5%	1.18
<ul style="list-style-type: none"> • 損害保険・生命保険を中心に国内外で事業を展開。企業・個人向けに多様な保険商品を提供し、リスクマネジメント関連サービスも手掛ける。 				
14 東京エレクトロン	電気機器	2.5%	1.6%	0.94
<ul style="list-style-type: none"> • エッチング装置や成膜装置など半導体前工程向け装置の製造・販売を行う。先端半導体の量産を支える製品群をグローバルに提供しており、各産業で重要性が高まる半導体製造の中核を担っている。 				
15 古河電工	非鉄金属	2.4%	0.2%	1.25
<ul style="list-style-type: none"> • 光ファイバー、電線・ケーブル、冷却・放熱システム、ワイヤーハーネス等の製造・販売を行う。データセンター、情報通信、エネルギー、自動車向けなど幅広い分野に素材・部品を供給。 				

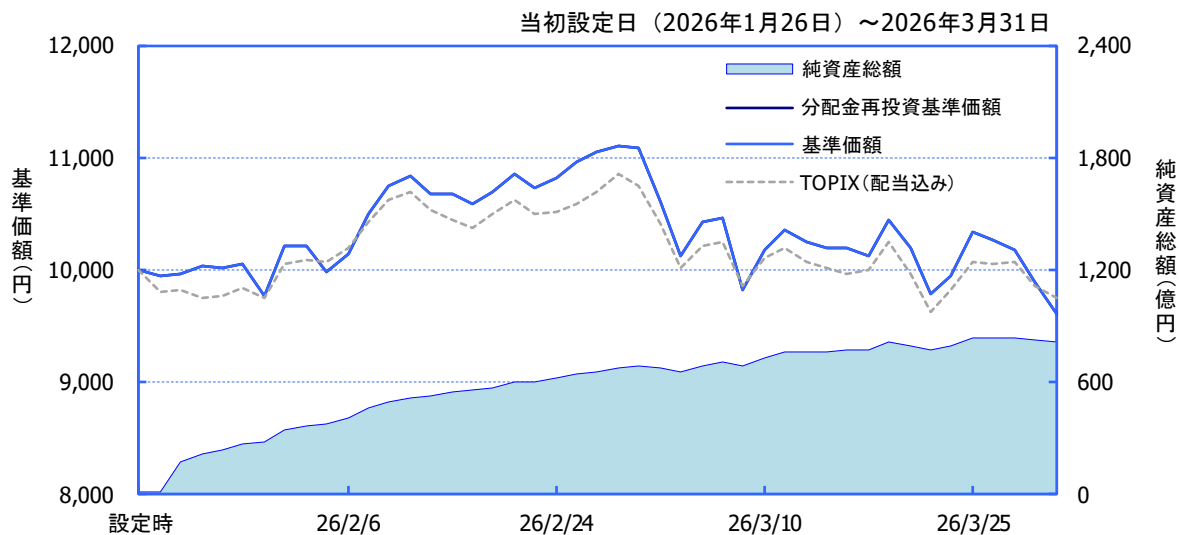
※業種は東証33業種分類です。

※組入比率は、純資産総額に対するものです。

※1年ベータ値は、ブルームバーグが過去12カ月間のデータを基に対TOPIXで算出した各株式の実績ベータ値です。

■ 基準価額・純資産の推移（2026年3月31日時点）

基準価額	9,602 円
純資産総額	806億円



- ※ 「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
- ※ 基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
- ※ 参考指数はTOPIX（東証株価指数・配当込み）です。運用成績と比較するベンチマークではありません。
- ※ グラフ上の参考指数はグラフの起点時の分配金再投資基準価額に基づき指数化しています。
- ※ 実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ※ 上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- ・わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- ・主として、わが国の金融商品取引所上場株式の中から、市場感応度が高い銘柄に投資します。
- ・毎年 8 月 20 日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。**

株価の変動 (価格変動リスク・信用リスク)	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。 発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 当ファンドは、主として市場感応度が高い銘柄に投資するため、株式市場全体の動きと比較して基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) 3.3%(税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料率等	費用の内容	
運用管理費用 (信託報酬)	年率1.573% (税抜1.43%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。	
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.70%	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。
	販売会社	年率0.70%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
	受託会社	年率0.03%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
その他の費用・ 手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。	

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期間の最初の6か月終了日(休業日の場合翌営業日)および毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込みメモ

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の基準価額 (1 万口当たり)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額 (1 万口当たり)
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 4 営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後 3 時 30 分まで (販売会社所定の事務手続きが完了したもの) なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受付を中止すること、すでに受付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了 (繰上償還) できます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託財産の純資産総額が 30 億円を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年 1 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 (注) 当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除の適用があります。益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA (少額投資非課税制度) の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の「成長投資枠 (特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

設定・運用:

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
一般社団法人資産運用業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

加入協会

※詳しくは「投資信託説明書 (交付目論見書)」をご覧ください。

Daiwa Asset Management

ファンドに関するお電話でのお問い合わせ

☎0120-106212

(受付時間：営業日 9：00～17：00)

※お客様のお取引状況・その他口座内容に関するご照会はお取引先の銀行、証券会社等の金融機関にお問い合わせください。

URL <https://www.daiwa-am.co.jp/>

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

ハイベータ日本株フォーカス・ファンド

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。